

回答日：2019年6月26日

就学援助制度 及び 教育費の私費負担の軽減に関する 政党アンケート調査

回答者（政党名）	日本共産党
----------	-------

《問1》貴党は、就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減に関心をお持ちですか。（選択式）

はい / いいえ

《問2》【質問1に「はい」と回答された場合】就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減における、貴党のこれまでの実績／取り組み内容を教えてください。（自由記述）

日本共産党は、就学援助の入学前支給が一割台で、入学準備金の支給が遅いために、制服をそろえられないなどの問題があるとの要望や運動を背景に、国会や地方議会で繰り返し取り上げ、必要な時期に必要な額が支給されるよう求めてきました。2017年には文科省が入学前支給を可能とする通知を出し、2018年の文科省調査では、入学前支給が2016年の一割台から7割へと急増しました。文科省が通知を出すまでの入学前支給は、市町村独自の支援でしたが、17年度実施分からは、国の就学援助補助金交付要綱を改正しました。中学校に加えて小学校についても、対象を「就学予定者」とすることで入学前の支給が可能になりました。

教育の無償化は、日本共産党の基本的な立場です。例えば、戦後の1951年に、国会で義務教育の無償化問題を取り上げ、政府に「（憲法の）義務教育の無償をできるだけ早く広範囲に実現したい」「学用品、学校給食費、できれば交通費」と答弁させました（参議院文部委員会 日本共産党 岩間正男議員）。しかし、自民党政府は70年たっても、給食費や制服、副教材などの負担を解消していません。高すぎる学費の値下げ、給付奨学金など奨学金制度の改善も、この数十年來、国会でも取り上げ続けています。学生や大学関係者の請願も国会に毎年のように提出されています。ついに国民の皆さんの世論と運動で、政府も学費の無償化などと言い始めましたが、その実態は、対象となるのは全学生の12%というもので「看板に偽りあり」です。国会での論戦や教育費負担の軽減を願うみなさんと力を合わせて実現するために力を尽くします。

《問3》2019年7月参議院議員選挙の公約に、貴党は就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減への取り組みを盛り込む予定ですか（現時点）。（選択式）

はい / いいえ

《問4》【質問3に「はい」と回答された場合】公約に盛り込む予定の内容を教えてください。

<就学援助制度の拡充について>

「義務教育の子どもの給食費・学用品代・修学旅行費などを援助する就学援助制度は経済的な困難をかかえる子どもに義務教育を保障するための命綱です。就学援助利用者の割合は小中学生全体の15.04%（2016年度）、6人から7人に1人の子どもが利用しています。「子どもの貧困」が深刻な問題になっているときに自公政権がおこなった国庫負担の廃止は各地の就学援助の縮小を引きおこしました。就学援助への国庫負担制度をもとに戻し、対象を生活保護基準×1.5倍まで広げます。支給額を増額し、利用しやすい制度にします。

<教育費の私費負担の軽減について>

- ・すべての学生を対象に、大学・短大・専門学校の授業料を、すみやかに半分に値下げし、段階的に無償化をはかります。
- ・給付奨学金は、政府案の低所得者を対象にした制度に加えて、月額3万円（年額36万円）の給付奨学金制度をつくり、全体で70万人の学生が利用できるようにします。すべての奨学金を無利子にします。
- ・私立高校の負担の軽減をすすめ、高校教育の無償化をはかります。
- ・学校給食の無償化をはじめ、義務教育で残されている教育費負担をなくしていきます。
- ・「幼児教育・保育の無償化」を消費税に頼らず実施します。認可保育所を30万人分新たに増設し、保育水準を確保しながら待機児童を解消します。